

対エスワティニ王国 国別開発協力方針（案）

2025年9月

1 エスワティニに対する開発協力のねらい

（１）エスワティニは、アフリカ南部に位置する王制国家であり、肥沃な土地、温暖な気候、水・鉱物資源等の好条件に恵まれるとともに、国土の三方を接する南アフリカとの密接な経済的結びつきが経済発展の基礎となっている。

（２）同国の一人当たり国民総所得（GNI）は3,590米ドル¹であり、低中所得国に分類されるものの、ジニ係数は0.546²と所得格差が大きく、国民の多くが厳しい生活を余儀なくされている。また、国家歳入の約40%³を南部アフリカ関税同盟

（SACU：Southern Africa Custom Union）の共通基金に依存している。さらに、高い失業率（約34%）⁴、世界で最も高いHIV/エイズ罹患率（約23%）⁵、気候変動に起因すると思われる断続的な干ばつによる食糧不足という課題を抱え、依然として経済基盤は脆弱である。加えて、2020年の新型コロナウイルス感染症等により、経済・社会的な格差が一層拡大した。

（３）エスワティニ政府は、2019年「国家開発計画」を基礎とする形で、2023年に良好なガバナンス、健全なマクロ財政管理、持続可能な生活経済を基盤とした経済回復に向けた5か年計画として「国家開発計画（ESWATINI NATIONAL DEVELOPMENT PLAN 2023/24 – 2027/28）」を策定し、政治的安定に基づいた先進国家（人間開発指数における中位国の上位10%入り）への転換を目指している。また、同国は、エネルギー自給率の向上と脱炭素化に向けて、2030年までに再生可能エネルギー比率を50%にする目標を掲げている。

（４）我が国として、エスワティニ政府が推進する持続可能な生活経済の促進を支援するとともに、社会的格差の是正、雇用創出及び再生可能エネルギー分野の成長を後押しすることで、経済成長の基盤強化と格差の縮小に貢献することが期待される。

2 我が国の対エスワティニODAの基本方針（大目標）：持続的成長や貧困削減に向けての支援

エスワティニ政府の「国家開発計画」を踏まえ、国の経済発展や産業育成に資する人材の育成、食料安全保障の強化を含む基礎生活の向上や社会的弱者への支援等を行い、貧困を削減するとともに、同国の持続可能で均衡のとれた発展を支援して

¹ [2024年世界銀行](#)

² [2016年世界銀行](#)

³ [2025年IMF4条協議報告書](#)

⁴ [2025年世界銀行](#)

⁵ [2025年世界銀行](#)

いく。

3 重点分野（中目標）：経済社会開発を担う人材育成及び社会基盤の整備

人材及び産業の育成、雇用促進や国の経済発展に寄与する教育分野に支援の重点を置くとともに、社会的弱者の生活水準と密接に関わる基礎衛生、農業・食料、気候変動・再生エネルギーといった分野についても支援していく。これらの支援により、エスワティニの持続的成長を担う人材育成及び社会基盤の整備に貢献する。

4 留意事項

エスワティニは、南アフリカ共和国を中心とした南部アフリカ地域の影響を経済的・社会的に受けやすいだけでなく、気候変動やHIV/エイズ等地域共通の課題も多く抱えている。このため、域内共通課題として周辺国に派遣される人材や、周辺国のリソースも活用しつつ、支援していく。

（了）

別紙： 事業展開計画

対エスワティニ王国 事業展開計画（案）

2025年 9月 現在

基本方針 (大目標)	持続的成長や貧困削減に向けての支援
---------------	-------------------

重点分野 1 (中目標)	経済社会開発を担う人材育成及び社会基盤の整備												
開発課題 1-1 (小目標) 人材育成と基礎生活の向上	【現状と課題】 「国家開発計画（ESWATINI NATIONAL DEVELOPMENT PLAN 2023/24 - 2027/28）」では、主な開発優先課題として、ガバナンス・経済・財務の改善、民間セクターの活性化、社会・人的資本の開発、人権・正義・法の支配を尊重した効率的な公共サービスの提供等が掲げられ、経済成長・人材育成・基礎生活の向上等に向けた努力がなされている。教育分野においては、2010年度より開始された初等教育無償化に伴い中等教育進学者が増加しており、中等教育へのアクセスの改善及び質の向上が喫緊の課題である。また、同国は再生可能エネルギー分野に注力しており、国内のエネルギー不足の解消を目指している。さらに、長引く干ばつの影響を大きく受けており、食料安全保障の確保も課題となっている。					【開発課題への対応方針】 リーダーとなり得る若手人材の育成、中等教育へのアクセス及び質の改善等に焦点を当て、国の経済発展・産業育成に直接的に寄与する人材の育成に取り組む。その他分野においては、社会的弱者の生活に強い影響をおよぼしやすい基礎衛生、農業・食料、気候変動・再生エネルギーといった分野に関する取組みを通じて、基礎的生活の向上や格差是正を支援する。							
	協力プログラム名	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考	
				2024 年度以前	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度				
	基礎教育改善支援 プログラム	中等学校整備計画 協力準備調査	協力準備調査(一般)	■								4	
		中等学校整備計画	無償	■	■	■	■				16.13	4	
		経済社会開発計画（障害児通学用バス）	無償		■	■	■				1.03	4	
		教育分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償	■							0.10	4	
	社会的基盤の強化 プログラム	小規模園芸農民組織強化専門家（広域）	個別専門家		■	■	■					1,2	
		障害者支援、再生可能エネルギー、ICT、産業育成、投資促進、観光、環境、防災分野の課題別研修	課題別研修他	■	■	■						1,2	
		食糧援助（WFP連携）	食糧援助	■	■	■					4.00	1,2,8,10	
アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ（ABEイニシアティブ）「修士課程およびインターンシップ」		長期研修		■	■						4		
SDGsグローバルリーダー（2024-2026年度）		長期研修	■	■	■						4		

【凡例】
 【技術協力】「技プロ」（＝技術協力プロジェクト）、「開発計画調査型技協」、「個別専門家」、「第三国専門家」、「国別研修」、「長期研修」、「現地国内研修」、「第三国研修」、「課題別研修他」（＝課題別研修及び青年研修）、「機材供与」、「〇〇省技協」（＝外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力）
 【科学技術協力】「科学技術」（＝科学技術協力（技プロ型及び個別専門家型））
 【国民参加型事業】「JOCV」（＝青年海外協力隊/海外協力隊）、「SV」（＝シニア海外協力隊）、「草の根技協」（＝草の根技術協力）、「日系社会研修」
 【有償助定技術支援】「有償附帯プロ」（＝円借款附帯プロジェクト）、「個別専門家（有償）」（＝有償資金協力専門家）、「第三国専門家（有償）」（＝第三国有償資金協力専門家）、「国別研修（有償）」（＝国別研修（有償助定研修））、「現地・第三国研修（有償）」（＝現地・第三国研修（有償助定研修））、「課題別研修（有償）」（＝課題別研修（有償助定研修））、「詳細設計（有償）」
 【フォローアップ】「フォローアップ協力」
 【協力準備調査】「協力準備調査(一般)」、「協力準備調査(有償)」、「協力準備調査(共通)」、「協力準備調査(PPP)」（＝「協力準備調査（PPPインフラ事業）」）
 【基礎情報収集・確認調査】「基礎情報収集」（＝全ての基礎情報収集・確認調査（助定別））
 【資金協力】「有償（円借款）」、「有償（海外投融資）」、「無償」（＝JICAが実施する全ての無償資金協力）、「無償（外務省）」（＝外務省が実施する全ての無償資金協力）、「マルチ」（＝国際機関等を通じた多国間協力スキーム）
 【民間連携事業】「基礎調査（中小企業）」（＝中小企業製品・技術とODAのマッチング事業「ニーズ調査」及び「普及・実証事業」かつ中小企業連携促進基礎調査）、「案件化調査」、「普及・実証・ビジネス化事業」